

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年10月1日
(第51期) 至 平成17年9月30日

株式会社ダイイチ

北海道帯広市東5条南11丁目6番地

(431369)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 仕入及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態及び経営成績の分析	10
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(4) 所有者別状況	15
(5) 大株主の状況	15
(6) 議決権の状況	16
(7) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況	20
第5 経理の状況	22
財務諸表等	23
(1) 財務諸表	23
(2) 主な資産及び負債の内容	45
(3) その他	47
第6 提出会社の株式事務の概要	48
第7 提出会社の参考情報	49
1. 提出会社の親会社の情報	49
2. その他の参考情報	49
第二部 提出会社の保証会社等の情報	50

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成17年12月26日
【事業年度】	第51期（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社ダイイチ
【英訳名】	DAIICHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 保男
【本店の所在の場所】	北海道帯広市東5条南11丁目6番地
【電話番号】	0155（24）5582（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画IR兼経理担当 川瀬 豊秋
【最寄りの連絡場所】	北海道帯広市東5条南11丁目6番地
【電話番号】	0155（24）5582（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画IR兼経理担当 川瀬 豊秋
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
売上高(千円)	21,306,025	22,318,244	23,040,368	23,613,588	24,514,433
経常利益(千円)	434,149	513,840	539,804	405,846	322,359
当期純利益(千円)	87,723	304,733	292,396	226,017	99,553
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	840,455	840,455	840,455	840,455	840,455
発行済株式総数(株)	3,336,100	3,336,100	3,336,100	3,336,100	4,003,320
純資産額(千円)	3,228,803	3,478,501	3,711,282	3,873,462	3,934,331
総資産額(千円)	8,674,437	8,867,790	9,159,749	9,849,511	9,871,054
1株当たり純資産額(円)	967.84	1,043.38	1,109.61	1,158.63	982.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	14.00 (—)	15.00 (—)	17.00 (—)	15.00 (—)	15.00 (—)
1株当たり当期純利益(円)	26.30	91.39	84.11	64.21	22.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	37.2	39.2	40.5	39.3	39.9
自己資本利益率(%)	2.73	9.09	8.13	5.96	2.55
株価収益率(倍)	16.92	4.81	7.13	8.88	29.45
配当性向(%)	53.23	16.41	19.38	23.36	65.93
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	540,227	688,932	573,385	315,013	260,932
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△176,700	△444,399	△471,049	△1,034,576	△533,757
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△85,160	△277,957	△36,266	463,159	102,549
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	819,893	786,468	852,539	596,136	425,860
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	231 (570)	238 (642)	232 (698)	239 (768)	241 (778)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第48期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

5. 第49期の1株当たり配当額には、設立45周年記念配当2円を含んでおります。

6. 第49期から、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

7. 平成16年11月22日付で1株につき1.2株の株式分割を行っております。

2【沿革】

昭和33年7月	生鮮食料品の小売業を目的として、北海道帯広市西1条南10丁目14番地に『株式会社帯広フードセンター』を設立（資本金10,000千円）
昭和33年9月	帯広市に第一号店の「本店」（現、壱号店）を出店し、チェーン展開を開始
昭和38年11月	旭川市に出店のため、商号を『株式会社帯広フードセンター』から『株式会社第一スーパー』に変更
昭和41年11月	帯広市に物流拠点として「帯広配送センター」を開設
昭和41年12月	北海道帯広市西5条南19丁目7番地に本社を移転
昭和45年10月	帯広市に「東店」を出店
昭和52年5月	旭川市に「末広店」を出店
昭和59年12月	北海道帯広市東5条南11丁目6番地（現在地）に本社を移転
昭和61年4月	帯広市に「惣菜センター」を開設
昭和62年9月	受発注業務合理化のため補充発注システム（EOS）の稼働を開始
平成3年11月	CIを導入し、商号を『株式会社第一スーパー』から『株式会社ダイイチ』に変更
平成6年2月	旭川市に物流拠点として「旭川配送センター」を開設
平成6年10月	AJS（オール日本スーパーマーケット協会）に加盟
平成8年4月	空知郡上富良野町に「上富良野店」を出店
平成8年8月	河西郡芽室町に「めむろ店」を出店
平成8年11月	全店舗に販売時点管理システム（POSシステム）を導入完了
平成10年4月	帯広市に「白樺店」を出店
平成11年4月	帯広市に「みなみ野店」を出店
平成12年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年7月	旭川市に「東旭川店」を出店
平成13年11月	白樺店に電子棚札システムを導入。以後、各店に漸次導入
平成14年3月	中川郡幕別町に「札内店」を出店
平成15年7月	旭川市に「旭町店」を出店
平成16年1月	販売分析システムの稼働を開始
平成16年7月	札幌市に進出。「八軒店」を出店
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	旭川市に「二条通店」を出店

3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社1社で構成され、小売業を主な内容として、事業活動を展開しております。

当該事業における会社の位置づけは、次のとおりであります。

(1) 小売事業

当社は、食料品主体のスーパーマーケット19店舗、青果ディスカウント店2店舗および書籍専門店1店舗を展開する小売業であります。

(2) その他の事業

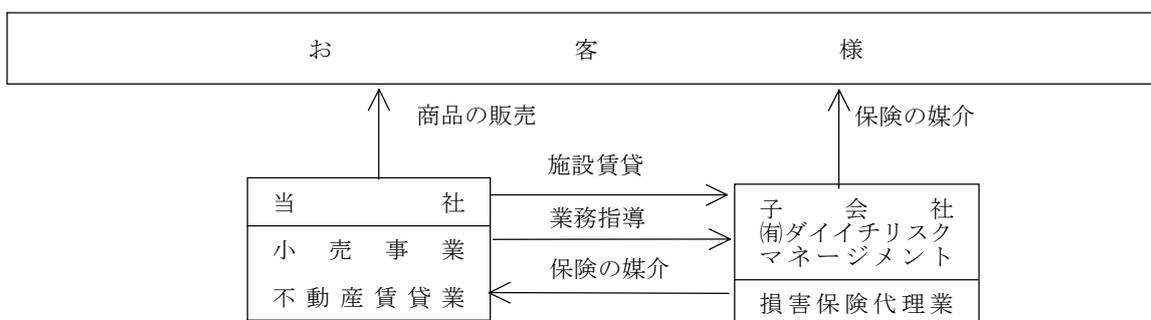
① 不動産賃貸業

当社は、スーパーマーケットの店舗内のテナントおよびショッピングセンター敷地内の一部について不動産賃貸業務を行っております。

② 損害保険代理業

有限会社ダイイチリスクマネジメントは損害保険代理業務を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
241(778)	32.8	9.6	4,037,983

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、準社員およびパートナー社員等（アルバイトを含む）の月平均人数（8時間換算による月平均人数）を（ ）内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、ダイイチ帯広労働組合、ダイイチ旭川労働組合と称し、上部団体はそれぞれ日本サービス流通労働組合連合、中小労働組合連合会に属しております。ダイイチ旭川労働組合が昭和44年12月に結成、ダイイチ帯広労働組合が昭和45年1月に結成以来、会社との間は円満協力的であります。また、旭川ブロックパートナー社員をもって結成されております旭川地区一般合同労働組合ダイイチパート支部があり、こちらも会社との間は円満協力的であります。

なお、組合員数は平成17年9月30日現在ダイイチ帯広労働組合が115名、ダイイチ旭川労働組合が82名、旭川地区一般合同労働組合ダイイチパート支部が28名であります。現在までに労使間の特別の紛争等はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、年度後半に、設備投資と個人消費などの国内民間需要に支えられて、緩やかながらも回復基調となりましたが、原油価格の高騰や輸出の停滞懸念などの不安要素が依然として強く、国内景気は本格的な回復に至らないまま推移いたしました。

また、北海道経済は、公共工事の減少や観光客の低迷などにより、雇用と所得環境の改善が進まず、景気回復の兆しさえ見られないまま終了いたしました。

小売業界を取り巻く環境は、競合他社の出店に加え、業態間を越えた競争の激化で、買上点数の減少や商品単価の低下傾向に歯止めがかからず、全体的なお客様の購買行動は、一段と慎重さが見られる状況が続きました。

このような状況のもとで、引き続き当社は「消費者の毎日の食生活を豊かにするためのお手伝いをする」という、スーパーマーケットの社会的役割を果たすため、お客様の視点に立った商品作りとサービスの提供、これを支える従業員教育の推進と人材確保に努めてまいりました。

さらに、お客様への利便性の向上策の一環として、ICカードまたは携帯電話を専用端末にかざすだけで買物ができる「非接触IC決済サービス」（クイックペイ）を「八軒店」（札幌ブロック）と「旭町店」（旭川ブロック）に導入いたしました。今後、順次導入を予定しております。

店舗につきましては、経営資源の有効活用、および店舗の大型化・標準化を図るため、平成17年3月に「アスパ店」（旭川ブロック）を閉店し、同月、直営売場面積500坪型店舗の第10号店となる「二条通店」（旭川ブロック）を出店いたしました。なお、当事業年度末現在の店舗数は帯広ブロック12店舗、旭川ブロック9店舗、札幌ブロック1店舗（帯広ブロック管轄）、合計22店舗であります。

既存店の前期比につきましては、売上高および客数ともに、3.6%減少および2.7%減少と厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は245億1千4百万円（前年同期比3.8%増）、経常利益は3億2千2百万円（前年同期比20.6%減）、当期純利益は「アスパ店」の退店に伴う費用1億7百万円と役員退職慰労金3千7百万円等の特別損失の計上により9千9百万円（前年同期比56.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1億7千万円減少し、当事業年度末残高は4億2千5百万円（前年同期比28.6%減）となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億6千万円（前年同期比17.2%減）となりました。これは主に税引前当期純利益1億7千8百万円および減価償却費2億8千6百万円に対し、役員退職慰労引当金の減少7千3百万円と法人税等の支払額1億6千4百万円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億3千3百万円（前年同期比48.4%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億2千8百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1億2百万円（前年同期比77.9%減）となりました。これは主に長期借入れによる収入6億円があった一方、長期借入金の返済による支出5億4千6百万円があったことなどによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当事業年度における仕入実績を示すと、次のとおりであります。

商品別	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	前期比 (%)
青果 (千円)	2,652,103	7.1
水産 (千円)	2,273,231	△ 1.5
畜産 (千円)	1,569,883	9.1
惣菜 (千円)	1,217,081	2.1
デイリー (千円)	2,652,821	5.5
一般食品 (千円)	6,568,219	1.7
日用雑貨 (千円)	716,750	△ 0.5
その他 (千円)	909,500	3.6
合計 (千円)	18,559,591	3.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。
2. その他は、たばこ、書籍等であります。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

① 商品別売上高

商品別	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	前期比 (%)
青果 (千円)	3,561,522	5.0
水産 (千円)	3,157,238	△ 2.2
畜産 (千円)	2,290,151	9.0
惣菜 (千円)	2,098,376	3.8
デイリー (千円)	3,412,839	5.8
一般食品 (千円)	8,065,104	3.6
日用雑貨 (千円)	893,682	△ 0.5
その他 (千円)	1,035,519	7.3
合計 (千円)	24,514,433	3.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。
2. その他は、たばこ、書籍等であります。

② 地域別店舗売上高

地域別	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	前期比 (%)
帯広ブロック (13店舗) (千円)	14,153,496	8.5
旭川ブロック (9店舗) (千円)	10,349,014	△ 2.0
惣菜センター (直売) (千円)	11,923	13.3
合計 (千円)	24,514,433	3.8

③ 単位当たり売上高

項目	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	前期比 (%)
売上高 (千円)	24,514,433	3.8
売場面積 (期中平均) (㎡)	24,317.6	8.0
1㎡当たり売上高 (千円)	1,008	△ 3.9
従業員数 (期中平均) (人)	1,013	4.3
1人当たり売上高 (千円)	24,199	△ 0.5

(注) 1. 売場面積 (期中平均) は、「大規模小売店舗地法」に基づくものであります。

2. 従業員数 (期中平均) は、準社員およびパートナー社員等 (アルバイトを含み1人1日8時間換算) を含めて表示しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

今後の景気動向は、原油などの原材料価格の高騰、米国や中国経済の減速懸念など不安定要因があるものの、企業業績の改善と設備投資の増加に支えられて、緩やかながら持続性のある成長軌道をたどるものと思われれます。

小売業界の消費動向は、家計所得の改善による個人消費の押し上げで、一部の業種や地域に明るい兆しが見え始めたものの、当業界においては、低価格化傾向の継続と企業間競争の激化により、依然として厳しい状況が続くものと考えております。

(2) 当社の対処すべき課題の内容

当社の対処すべき課題は、下記のとおりであります。

- ① 普段の食生活を重視した商品作り、品揃えの徹底
- ② ベーシック商品の充実と新商品の積極的な導入
- ③ 生活良好、生活優選を中心とした戦略商品の積極的な導入
- ④ 販売促進企画の企画研究の促進
- ⑤ 生産性向上のためのローコストオペレーションの確立
- ⑥ 作業スケジュールの確立
- ⑦ 能力開発の促進
- ⑧ 自己資本比率の向上と財務体質の改善
- ⑨ 札幌地区の店舗開発の促進
- ⑩ I R活動の充実

これらの施策により、収益体質の向上に努めてまいります。

(3) 対処方針

① 出店戦略について

<500坪型店舗の開発促進>

出店につきましては、500坪型店舗開発基準の確立による同業他社との競争力の確保、快適な買い物空間の提供による顧客満足の実現、ローコストオペレーションの実現による人時生産性の向上を図るため、店舗の大型化・標準化を推進しております。堅実に500坪型店舗を展開し、現在10店舗となっております。

② 商品戦略について

<商品力と販売力の強化>

商品につきましては、普段の食生活を重視した商品作りと品揃えの徹底、ベーシック商品の充実と新商品の積極的な導入を図るとともに、プライベートブランド商品を中心とした戦略商品の導入を強力で推進しております。戦略商品の積極的な導入で、同業他社との差別化、売上総利益額の確保による販売力の強化を図っております。

③ 成長戦略について

<ドミナント戦略の推進>

成長戦略につきましては、ドミナント戦略を基本方針とし、帯広および旭川地区においては、スクラップアンドビルドを中心に売上高シェアの向上を図るとともに、札幌地区においては、5店舗100億円の体制を早急に確立すべく努力いたします。新規出店はキャッシュ・フローと人材育成を重視し、1年に1～2店舗を安定的に出店する方針であります。

④ 人事戦略について

<能力開発の推進>

人事戦略につきましては、人材の育成が企業成長の源泉と考えております。社外セミナーへの積極的な参加はもとより、指導係（チェッカー・畜産・水産・青果・惣菜）の設置、専門講師による技術指導等、教育投資の充実を図り、社員一人一人の能力開発の推進に努めております。

(4) 具体的な取組状況等

このような状況のもとで、当社は、スーパーマーケットの社会的役割を果たすため、今後もお客様の「普段の食生活の向上」に寄与することが最も重要な経営課題であると認識し、「第一に、食生活の質の向上。高品質、高鮮度はもとより、より安全で安心できる商品の提供」、「第二に、お客様の生活状況に応じた商品の提供」、「第三に、環境保護の重視」といった基本方針のもと、「スクラップアンドビルドによる既存店の活性化」、「パートナー社員の意見を取り入れた売場作りと販売促進」、「競合店対策の強化とスピードアップ」を営業方針と定め、収益力の改善と企業価値の向上に全力で取り組んでまいります。また、従業員一人一人が真剣にお客様のことを考えて行動するとともに、「商い」の基本を地道に着実に実行し、お客様からのさらなる信頼の確保に努めてまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 出店に関する法的規制について

当社店舗の新規出店および既存店増床に際しては「大規模小売店舗立地法」の規制対象となっております。店舗面積1,000㎡を超える店舗の出店および増床については、都道府県または政令指定都市に届出が義務付けられております。届出後、交通安全対策、騒音対策、廃棄物処理等について、地元住民の意見を踏まえて審査が進められます。

従って、審査の状況および規制の変更等により計画どおりの出店ができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合等の影響について

当社は、帯広市を中心に12店舗、旭川市を中心に9店舗、札幌市に1店舗の合計22店舗の食料品の販売を中心としたスーパーマーケットを展開しております。

スーパーマーケット業界は、同業他社との競争に加え、他業態との競合状況も激しさを増しております。当社の営業基盤においても他社の新規出店が相次いでおります。今後も新たな競合店舗の出現により一時的に、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の安全性について

当社は、お客様に安全な食品を提供するため、基準書に基づいて衛生管理、鮮度管理等を行っておりますが、将来において食中毒の発生する可能性は否定できません。また、近年のBSE問題、鳥インフルエンザの発生や残留農薬問題等、予期せぬ事態が発生した場合には、一時的に当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 減損会計の導入について

平成17年4月1日以後開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が強制的に適用されることが決定しております。当社は、減損会計適用の検討対象となる事業用資産を所有しており、今後の地価の動向や当社の収益状況によっては、固定資産減損損失が特別損失に計上され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利の変動について

当社の新規出店資金は、主に金融機関からの借入金により調達しております。

今後当社としましては、資金調達手段の多様化を図る方針ではありますが、現行の金利水準が変動した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の保護について

当社は、業務上、多様な個人情報を保有しております。個人情報に関する規程の整備や従業員教育により、その保護の徹底を図っておりますが、万一、個人情報の流出が発生した場合は、社会的信用が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社における財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債および収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

① 売上高

「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績および2【仕入及び販売の状況】」をご参照ください。

② 売上原価

当事業年度の売上原価は、前事業年度に比べ3.9%増の185億7千7百万円となりました。売上原価率は75.8%と前事業年度に比べ、0.1ポイント悪化いたしました。これは主に、青果の粗利益率および水産の売上構成比の低下によるものであります。

③ 販売費および一般管理費

当事業年度の販売費および一般管理費は、前事業年度に比べ2億6千万円の増加(4.6%増)となりました。これは主に、平成16年7月に開店した「八軒店」の通年営業に伴う増加2億4千2百万円と平成17年3月に開店した「二条通店」2億1千7百万円によるものであります。なお、「アスパ店」の退店に伴い1億3千1百万円と既存店において6千8百万円減少しております。

④ 営業利益

当事業年度の営業利益は、前事業年度に比べ16.4%減の3億5千7百万円となりました。これは主に、売上総利益の増加額2億8百万円が販売費および一般管理費の増加額2億6千万円を吸収しきれなかったことによるものであります。

⑤ 経常利益

当事業年度の経常利益は、前事業年度に比べ20.6%減の3億2千2百万円となりました。

⑥ 当期純利益

当事業年度の当期純利益は、「アスパ店」の退店に伴う費用1億7百万円と役員退職慰労金3千7百万円等の特別損失の計上により、前事業年度に比べ56.0%減の9千9百万円となりました。

(3) 当事業年度末の財政状態の分析

① 資産

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ2千1百万円増加の98億7千1百万円となりました。流動資産においては、現金及び預金の減少1億5千4百万円等により、前事業年度末に比べ1億3千4百万円減少の16億4千5百万円となりました。

また、固定資産においては、主に、出店に伴う建物の増加2億1千8百万円、差入敷金・保証金の減少7千万円等により、前事業年度に比べ1億5千6百万円増加の82億2千5百万円となりました。

② 負債

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ3千9百万円減少の59億3千6百万円となりました。流動負債においては、主に、短期借入金の増加1億円、買掛金6千8百万円および未払法人税等7千4百万円の減少等により、前事業年度末に比べ2千6百万円減少の26億5千1百万円となりました。

また、固定負債においては、長期借入金3千万円および預り敷金・保証金2千万円の増加、役員退職慰労引当金の減少7千3百万円等により、前事業年度末に比べ1千2百万円減少の32億8千4百万円となりました。

③ 資本

当事業年度末の資本合計は、前事業年度末に比べ6千万円増加の39億3千4百万円となりました。これは主に、利益剰余金3千7百万円およびその他有価証券評価差額金2千4百万円の増加によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2〔事業の状況〕4〔事業等のリスク〕」に記載のとおりであります。

(5) 目標とする経営指標

経営目標としては、総資本経常利益率を重視していく方針で、7%を目標としております。

過去3年間ならびに当事業年度の総資本経常利益率の実績は次のとおりであります。

平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期
5.9%	6.0%	4.3%	3.3%

(注) 総資本経常利益率＝経常利益÷総資本（前事業年度末と当事業年度末の平均）として算出しております。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当事業年度におけるキャッシュ・フローの概要につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

スーパーマーケット業界は、競合各社のさらなる出店に加え、業種・業態間を超えた価格競争の激化等により、今後も厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような中、当社は「消費者の毎日の食生活を豊かにするためのお手伝いをする」という、スーパーマーケットの社会的役割の実現を経営の基本としております。お客様の「普段の食生活の向上」をキーワードに商品の品質、鮮度の向上、品揃えの強化、接客サービスの向上等を重点目標とし、顧客満足度の向上に努めるとともに、環境保護を重視した経営を推し進め、お客様の支持拡大を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社が、当事業年度において実施いたしました設備投資の総額は539,293千円であります。
 主なものとして二条通店（旭川ブロック）の建物および構築物480,432千円であります。
 また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、22店舗（スーパーマーケット19店舗、青果ディスカウント店2店舗、書籍専門店1店舗）を展開しており、その設備は以下のとおりであります。

（平成17年9月30日現在）

事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額				従業員数 （人） （臨時雇 用者数）
		建物および構築物 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	その他 （千円）	合計 （千円）	
壱号店 （北海道帯広市） 他8店舗	店舗	951,862	1,350,130 (25,948.48) [8,677.50]	16,231	2,318,224	67 (257)
めむろ店 （北海道河西郡芽室町） 他1店舗	店舗	374,824	— (—) [21,198.29]	1,870	376,694	17 (49)
札内店 （北海道中川郡幕別町）	店舗	44,279	— (—) [3,222.84]	2,518	46,797	13 (37)
八軒店 （北海道札幌市）	店舗	431,367	635,316 (8,163.37) [—]	16,590	1,083,274	19 (53)
西店 （北海道旭川市） 他7店舗	店舗	1,172,418	447,021 (11,406.38) [30,938.59]	36,628	1,656,069	83 (285)
上富良野店 （北海道空知郡上富良野 町）	店舗	197,528	196,483 (5,668.27) [3,306.22]	2,028	396,040	6 (35)
店舗計	—	3,172,280	2,628,951 (51,186.50) [67,343.44]	75,867	5,877,100	205 (716)
本社 （北海道帯広市）	—	72,086	162,902 (2,938.76) [754.00]	934	235,922	12 (10)
帯広営業本部・配送センタ ー （北海道帯広市）	—	45,832	22,399 (2,644.00) [—]	451	68,683	12 (4)
旭川営業本部・配送センタ ー （北海道旭川市）	—	89,558	— (—) [—]	327	89,885	11 (5)
惣菜センター （北海道帯広市）	—	149,647	66,166 (2,668.00) [—]	4,626	220,439	1 (43)
その他設備	—	65,304	89,244 (1,606.17) [1,366.20]	239	154,788	— (—)
合計	—	3,594,710	2,969,663 (61,043.43) [69,463.64]	82,446	6,646,821	241 (778)

- (注) 1. 各資産の金額は帳簿価額であります。
 2. 面積のうち [] 内は賃借部分であり、外数で表示しております。
 3. その他設備は、倉庫、賃貸物件であります。
 4. その他の内訳は、車両運搬具84千円、器具備品82,362千円であります。
 5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗用什器備品 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5～9	221,405	437,027
POS関連・事務用機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	20,837	47,173
その他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	1,194	398

6. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
 なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

- (1) 重要な設備の新設
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数（株） (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,003,320	4,003,320	ジャスダック証券取引所	—
計	4,003,320	4,003,320	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高（千円）
平成16年11月22日 (注)	667,220	4,003,320	—	840,455	—	767,302

(注) 株式分割（1：1.2）によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	12	3	77	－	－	1,243	1,335	－
所有株式数（単元）	－	8,234	115	5,573	－	－	26,094	40,016	1,720
所有株式数の割合（％）	－	20.58	0.28	13.93	－	－	65.21	100.00	－

（注） 1. 自己株式5,634株は、「個人その他」に56単元および「単元未満株式の状況」に34株を含めて記載しております。

（注） 2. 平成16年11月8日開催の取締役会決議に基づき、平成17年1月14日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
川上直平	北海道帯広市東4条南10丁目20	401	10.02
ダイイチ取引先持株会	北海道帯広市東5条南11丁目6	170	4.26
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	146	3.65
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目11	120	2.99
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	115	2.87
ダイイチ社員持株会	北海道帯広市東5条南11丁目6	114	2.85
株式会社みずほ銀行 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 （東京都中央区晴海1丁目8番12号）	100	2.51
若園 清	北海道帯広市東8条南7丁目2	100	2.51
内藤龍信	北海道帯広市西14条北3丁目2-15	97	2.44
笹井清志	北海道河東郡音更町十勝川温泉北15-1	91	2.27
計	－	1,458	36.43

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,996,000	39,960	—
単元未満株式	普通株式 1,720	—	—
発行済株式総数	4,003,320	—	—
総株主の議決権	—	39,960	—

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ダイイチ	帯広市東5条南1丁目6番地	5,600	—	5,600	0.13
計	—	5,600	—	5,600	0.13

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

この方針に基づき当期の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当15円といたしました。この結果、当期の配当性向は65.93%となりました。

内部留保金につきましては、新店舗の建設や既存店舗の改装、人材育成の教育投資、システム投資等の有効投資を実施し、なお一層の業容の拡充を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
最高(円)	470	520	630	810 □ 608	787 ※ 592
最低(円)	375	395	370	500 □ 568	575 ※ 558

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第51期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

2. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	635	631	635	700	726	787
最低(円)	621	610	618	632	685	660

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		川上 直平	大正9年11月3日生	昭和24年8月 川上内科医院開業 院長 昭和42年6月 当社取締役就任 昭和47年11月 当社代表取締役社長就任 平成10年12月 当社代表取締役会長就任 平成16年12月 当社取締役会長就任 (現任)	401
代表取締役社長		小西 保男	昭和22年6月25日生	昭和45年4月 農林水産省入省 昭和52年4月 ㈱松花堂設立 代表取締役社長就任 (現任) 昭和53年11月 当社取締役就任 昭和61年11月 当社常務取締役就任 昭和63年11月 当社専務取締役就任 平成4年11月 当社取締役副社長就任 平成5年11月 当社代表取締役副社長就任 平成10年12月 当社代表取締役社長就任 (現任) 平成10年12月 (㈱ダイイチリスクマネージメント代表取締役社長就任 (現任))	75
専務取締役	営業本部長	鈴木 達雄	昭和22年4月26日生	昭和41年4月 宮本商産㈱入社 昭和52年5月 当社入社 昭和61年11月 当社取締役帯広営業部長就任 昭和63年7月 当社商品部長 平成2年6月 当社営業本部長 (現任) 平成4年11月 当社常務取締役就任 平成10年12月 当社専務取締役就任 (現任)	48
常務取締役	開発企画兼総務担当	若園 清	昭和27年12月18日生	昭和51年4月 国分㈱入社 昭和54年4月 当社入社 昭和63年11月 当社帯広店舗運営部長 平成3年11月 当社取締役就任 平成7年2月 当社開発企画部長 平成10年12月 当社常務取締役就任 (現任) 開発企画担当 平成16年12月 当社開発企画兼総務担当 (現任)	100
取締役	店舗運営部帯広ブロック担当	渡部 朋充	昭和21年7月25日生	昭和56年7月 当社入社 平成9年4月 当社店舗運営部旭川ブロック長 平成14年10月 当社店舗運営部帯広ブロック長 平成14年12月 当社取締役就任 店舗運営部帯広ブロック担当 (現任)	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	企画IR兼経理 担当	川瀬 豊秋	昭和30年10月4日	昭和50年4月 新田経営会計事務所入所 平成3年7月 当社入社 平成12年4月 当社企画IR部長兼経理部長 平成16年12月 当社取締役就任 企画IR兼経 理担当 (現任)	9
取締役		笹井 俊治	昭和5年8月5日生	昭和26年3月 家業の笹井金物店に従事 昭和45年5月 (前)笹井金物店代表取締役社長 就任 (現任) 昭和61年11月 当社取締役就任 (現任)	79
取締役		内藤 龍信	昭和27年1月6日生	昭和54年2月 丸果帯広中央青果(株)入社 平成3年6月 同社代表取締役社長就任 (現 任) 平成4年11月 当社取締役就任 (現任)	97
常勤監査役		杉森 征四郎	昭和14年1月31日生	昭和47年11月 当社入社 昭和55年11月 当社取締役就任 平成8年12月 当社常勤監査役就任 (現任)	1
常勤監査役		堀内 健三	昭和17年2月18日生	昭和35年4月 当社入社 昭和50年3月 当社取締役就任 昭和63年11月 当社常務取締役就任 平成16年12月 当社常勤監査役就任 (現任)	33
監査役		佐藤 裕	昭和3年3月24日生	昭和24年12月 一鱗帯広魚菜市場(株) (現帯広 地方卸売市場(株)) 入社 昭和47年11月 当社監査役就任 (現任) 平成6年2月 帯広地方卸売市場(株)代表取締 役社長就任 (現任)	39
監査役		笹井 祐三	昭和19年4月27日生	昭和42年4月 トヨタ自動車(株)入社 昭和50年9月 三洋興熱(株)取締役就任 昭和53年11月 当社監査役就任 (現任) 昭和54年5月 三洋興熱(株)代表取締役社長就 任 (現任)	56
計					960

- (注) 1. 監査役佐藤 裕および笹井祐三は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 取締役笹井俊治および内藤龍信は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
3. 取締役会長川上直平は、代表取締役社長小西保男の配偶者の父であります。
4. 取締役笹井俊治は、監査役笹井祐三の実兄であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

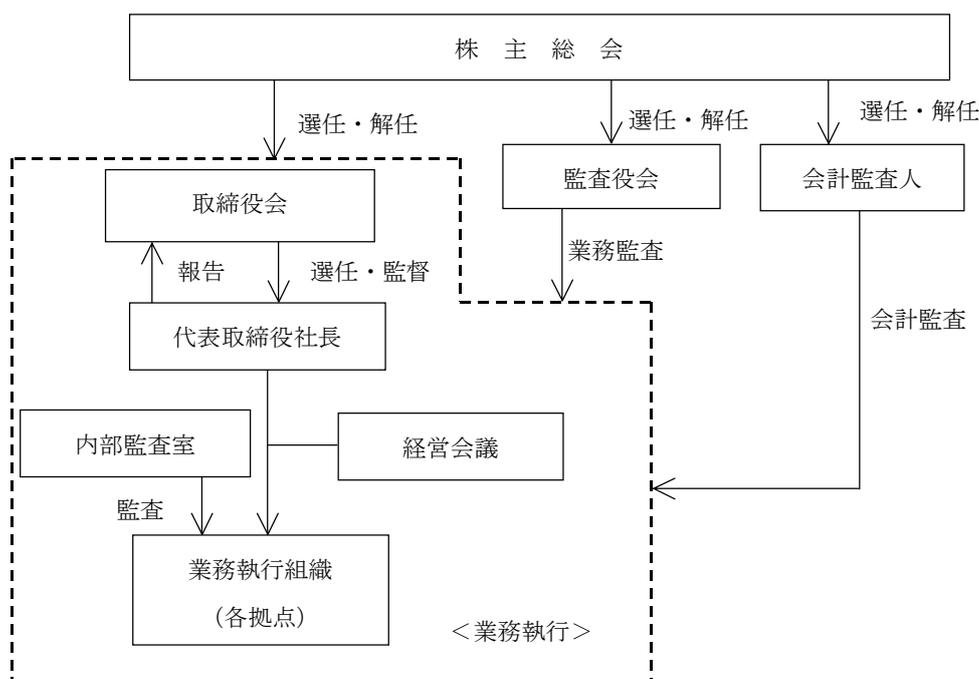
当社は、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが強く求められるなか、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の推進、株主重視の公正な経営を維持することをコーポレート・ガバナンスに関する基本方針としております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容

- ・ 監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別
当社は、監査役制度採用会社であります。
- ・ 社外取締役・社外監査役の選任の状況
社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。
- ・ 各種委員会の概要
設置しておりません。
- ・ 社外役員の専従スタッフの配置状況
専従スタッフは現時点では配置しておりません。
- ・ 内部統制システムの整備状況
社長直轄の内部監査室を設置しております。
- ・ 取締役会、常勤役員会
取締役会は、原則月1回開催し、経営の基本方針、経営に関する重要事項ならびに法令で定められた事項などの決定、業務執行状況の監督を行っております。
常勤役員会は、取締役会で決定した基本方針に基づき意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図る目的として、常勤役員を中心に、月2～3回開催し、重要な業務執行への対応を行っております。
- ・ コーポレート・ガバナンスの実効性の確保
当社は、業務執行の監督機能を強化し、透明かつ公正な企業活動の一層の充実を図るため、設立当初から社外取締役ならびに社外監査役を選任しております。現在は取締役8名中、社外取締役が2名、監査役4名中、社外監査役が2名の体制で、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、投資家の信頼を高める方針であります。

② 会社の機関・内部統制の関係は、以下の図のとおりであります。



③ 内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室（1名）が担当しております。内部監査室は常勤監査役（2名）と連携し、主に業務の効率化や各部門の業務の適法性および妥当性について監査しております。監査結果は、監査報告書に取りまとめ、常勤役員会に提出しております。

監査で改善指摘を受けた事項は、各所属長の責任において速やかに改善を行っております。また、業務運営上関係する法令の改正等に対しては、顧問弁護士や会計監査人のアドバイスを受け、適宜社内規程の改正を行い整備に努めております。

監査役監査につきましては、上記のほか、取締役会、常勤役員会およびその他の重要な会議に参加し、法令、定款に反する行為や株主利益を侵害する決定がなされていないかどうかについて監査を実施しております。

会計監査人との連携につきましては、中間監査および期末監査終了時の年2回、監査報告会を開催し、会計監査人より監査の概要、監査結果等に関する詳細な報告が行われるとともに、必要に応じて随時、意見交換が行われております。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は菅井朗氏、堀俊介氏であり、継続監査年数は、両氏とも7年以内であります。

なお、監査意見の審査につきましては、外部の独立した公認会計士が担当しており、監査意見の表明に先立って審査を受けることにより、会計監査上の重要な問題に対する判断や処理が適切であることおよび監査意見が監査の基準に準拠して適切に形成されていることを確認しております。

⑤ 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役2名および社外監査役2名は、当事業年度末で当社株式をそれぞれ177,622株および96,694株を所有しております。

社外取締役1名および社外監査役2名が代表取締役社長を務める会社との間に、それぞれ141百万円および1,391百万円の取引があります。また、社外監査役1名より建物を賃借し、12百万円を支出しております。なお、取引条件等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、総務部が中心となって、法令遵守の徹底および諸規程の整備運用等を図り、リスクの早期発見と未然防止に努めております。また、会社の経営に重要な影響をおよぼすと考えられるものだけでなく、各店舗で発生した苦情、トラブルについても経営トップまで報告しており、会社全体としてリスクの回避に努めております。

(3) 役員報酬の内容

当社における当事業年度の取締役および監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 106,772千円（うち社外取締役 1,800千円）

監査役の年間報酬総額 6,600千円（うち社外監査役 1,800千円）

計 113,372千円

(注) 上記のほか、利益処分による役員賞与金（取締役 11,200千円、監査役 800千円）および株主総会決議に基づく役員退職慰労金（取締役123,100千円）を支払っております。

(4) 監査報酬の内容

当社における当事業年度の会計監査人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12,000千円

上記以外の報酬 -

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人による監査を受け、当事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）の財務諸表については、菅井・堀公認会計士共同事務所公認会計士菅井朗氏および堀俊介氏により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前事業年度	あずさ監査法人
当事業年度	公認会計士 菅井 朗、公認会計士 堀 俊介

3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.1%
利益基準	1.9%
利益剰余金基準	0.2%

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			798,827			644,019
2. 売掛金			36,243			52,867
3. 商品			656,488			638,324
4. 貯蔵品			12,646			8,358
5. 前払費用			56,361			56,105
6. 繰延税金資産			92,839			75,758
7. 未収入金			123,813			166,359
8. その他			3,207			4,150
貸倒引当金			△350			△350
流動資産合計			1,780,078	18.1		1,645,591
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	5,772,868			6,136,224	
減価償却累計額		2,594,402	3,178,466		2,738,998	3,397,225
2. 構築物		545,701			589,628	
減価償却累計額		363,018	182,682		392,143	197,484
3. 車両運搬具		1,635			1,635	
減価償却累計額		1,537	97		1,551	84
4. 器具備品		238,134			254,838	
減価償却累計額		157,562	80,572		172,476	82,362
5. 土地	※1		2,969,663			2,969,663
6. 建設仮勘定			1,406			—
有形固定資産合計			6,412,889	65.1		6,646,821
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			21,062			23,338
2. 電話加入権			8,421			8,421
無形固定資産合計			29,483	0.3		31,759

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		57,887		103,320	
2. 出資金		1,840		1,812	
3. 関係会社出資金		3,000		3,000	
4. 長期貸付金	※1	396,440		385,234	
5. 長期前払費用	※1	113,997		106,418	
6. 繰延税金資産		195,966		159,345	
7. 差入敷金・保証金	※1	855,040		784,864	
8. その他		6,187		6,187	
貸倒引当金		△3,300		△3,300	
投資その他の資産合計		1,627,059	16.5	1,546,882	15.7
固定資産合計		8,069,432	81.9	8,225,463	83.3
資産合計		9,849,511	100.0	9,871,054	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		1,418,896		1,350,005	
2. 短期借入金		—		100,000	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金	※1	500,163		523,382	
4. 未払金		128,247		139,571	
5. 未払費用		240,616		227,936	
6. 未払法人税等		80,286		5,644	
7. 未払消費税等		19,161		31,498	
8. 預り金		86,210		81,196	
9. 賞与引当金		169,485		157,181	
10. その他		35,439		35,562	
流動負債合計		2,678,506	27.2	2,651,979	26.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定負債	※1					
1. 長期借入金			2,491,503		2,521,871	
2. 退職給付引当金			364,385		374,154	
3. 役員退職慰労引当金			152,564		79,170	
4. 預り敷金・保証金			289,090		309,548	
固定負債合計		3,297,542	33.5	3,284,743	33.3	
負債合計		5,976,049	60.7	5,936,722	60.1	
(資本の部)						
I 資本金	※2		840,455	8.5	840,455	8.5
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		767,302		767,302		
資本剰余金合計		767,302	7.8	767,302	7.8	
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		159,266		159,266		
2. 任意積立金						
(1)別途積立金		1,800,000		1,950,000		
3. 当期末処分利益		297,325		184,887		
利益剰余金合計		2,256,591	22.9	2,294,154	23.2	
IV その他有価証券評価差額 金			10,759	0.1	35,039	0.4
V 自己株式	※3		△1,646	△0.0	△2,618	△0.0
資本合計			3,873,462	39.3	3,934,331	39.9
負債・資本合計			9,849,511	100.0	9,871,054	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			23,613,588	100.0		24,514,433	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		554,085			656,488		
2. 当期商品仕入高		17,987,576			18,559,591		
合計		18,541,661			19,216,080		
3. 商品期末たな卸高		656,488	17,885,173	75.7	638,324	18,577,756	75.8
売上総利益			5,728,415	24.3		5,936,677	24.2
III 営業収入							
1. 不動産賃貸収入		263,626			251,538		
2. その他の営業収入		61,750	325,377	1.3	56,356	307,894	1.3
営業総利益			6,053,792	25.6		6,244,572	25.5
IV 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		464,534			541,841		
2. 消耗品費		166,115			177,568		
3. 配送費		102,273			109,380		
4. 役員報酬		118,170			113,372		
5. 従業員給与・賞与		2,173,797			2,229,998		
6. 賞与引当金繰入額		169,485			157,181		
7. 退職給付費用		38,542			33,273		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		17,332			12,700		
9. 法定福利・厚生費		369,007			375,588		
10. 賃借料		662,648			682,621		
11. 店舗管理・修繕費		265,920			257,665		
12. 水道光熱費		488,343			551,137		
13. 租税公課		114,113			114,217		
14. 減価償却費		259,323			285,576		
15. その他		216,639	5,626,248	23.8	244,978	5,887,099	24.0
営業利益			427,544	1.8		357,473	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 営業外収益					
1. 受取利息		10,354		10,178	
2. 受取配当金		2,957		4,265	
3. 雇用助成金		3,696		2,316	
4. 家賃補償金収入		4,814		—	
5. その他		11,532	33,355	7,501	24,261
			0.1		0.0
VI 営業外費用					
1. 支払利息		51,317		55,411	
2. 新株発行費		2,405		1,900	
3. その他		1,330	55,053	2,062	59,374
			0.2		0.2
経常利益			405,846		322,359
			1.7		1.3
VII 特別利益					
1. 固定資産売却益		7,658		—	
2. 預り保証金償還益		5,303	12,961	—	—
			0.0		—
VIII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※1	9,522		21,896	
2. 固定資産売却損	※2	—		582	
3. 役員退職慰労金		—		37,006	
4. 賃貸借契約解約損		—	9,522	84,769	144,254
			0.0		0.6
税引前当期純利益			409,286		178,105
			1.7		0.7
法人税、住民税及び事業税		203,812		41,293	
法人税等調整額		△20,544	183,268	37,258	78,551
			0.7		0.3
当期純利益			226,017		99,553
			1.0		0.4
前期繰越利益			71,307		85,333
当期末処分利益			297,325		184,887

③【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		409,286	178,105
減価償却費		260,242	286,160
賞与引当金の減少額		△26,973	△12,304
退職給付引当金の増加額		3,563	9,768
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		17,332	△73,394
受取利息及び受取配当金		△13,311	△14,443
支払利息		51,317	55,411
有形固定資産売却益		△7,658	—
有形固定資産売却損		—	582
有形固定資産除却損		9,522	14,296
賃貸借契約解約損		—	56,848
売上債権の増加額		△20,360	△16,623
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△107,655	22,452
その他資産の減少額 (△増加額)		△8,917	33,391
仕入債務の増加額 (△減少額)		123,802	△68,891
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△27,502	12,337
その他負債の増加額 (△減少額)		△24,695	4,494
役員賞与の支払額		△12,000	△12,000
小計		625,989	476,191
利息及び配当金の受取額		3,329	4,663
利息の支払額		△52,481	△55,325
法人税等の支払額		△261,823	△164,597
営業活動によるキャッシュ・フロー		315,013	260,932

		前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△43,606	△37,205
定期預金の払戻による収入		57,000	21,737
投資有価証券の取得による支出		△1,200	△4,707
有形固定資産の取得による支出		△1,090,313	△528,036
有形固定資産の売却による収入		19,340	3,500
無形固定資産の取得による支出		—	△2,276
建設協力金の回収による収入		14,268	20,989
敷金・保証金の支払による支出		△2,565	△25,316
敷金・保証金の返還による収入		12,500	17,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,034,576	△533,757
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		1,160,000	600,000
長期借入金の返済による支出		△539,336	△546,413
短期借入金の純増減額		△100,000	100,000
自己株式の取得による支出		△619	△972
配当金の支払額		△56,884	△50,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		463,159	102,549
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△256,402	△170,275
VI 現金及び現金同等物の期首残高		852,539	596,136
VII 現金及び現金同等物の期末残高		596,136	425,860

④【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年12月22日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年12月22日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			297,325		184,887
II 利益処分量					
1. 配当金		49,991		59,965	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		12,000 (800)		8,600 (900)	
3. 任意積立金 別途積立金		150,000	211,991	—	68,565
III 次期繰越利益			85,333		116,322

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 生鮮食品 最終仕入原価法による原価法 店舗在庫商品 (除生鮮食品) 売価還元法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以後取得分の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～39年 その他 2年～20年</p> <p>(2) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(追加情報)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
—————	<p>外形標準課税制度の導入について</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が、13,937千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、13,937千円それぞれ減少しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)																																				
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,485,850千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">2,884,486千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td><td style="text-align: right;">148,491千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">38,973千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差入敷金・保証金</td><td style="text-align: right;">85,710千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,643,512千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,991,666千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(1年以内に返済予定の 長期借入金を含む)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,991,666千円</td></tr> </table>	建物	2,485,850千円	土地	2,884,486千円	長期貸付金	148,491千円	長期前払費用	38,973千円	差入敷金・保証金	85,710千円	計	5,643,512千円	長期借入金	2,991,666千円	(1年以内に返済予定の 長期借入金を含む)		計	2,991,666千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,777,843千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">2,884,486千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td><td style="text-align: right;">142,061千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">36,866千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差入敷金・保証金</td><td style="text-align: right;">85,710千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,926,967千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,965,253千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(1年以内に返済予定の 長期借入金を含む)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,965,253千円</td></tr> </table>	建物	2,777,843千円	土地	2,884,486千円	長期貸付金	142,061千円	長期前払費用	36,866千円	差入敷金・保証金	85,710千円	計	5,926,967千円	長期借入金	2,965,253千円	(1年以内に返済予定の 長期借入金を含む)		計	2,965,253千円
建物	2,485,850千円																																				
土地	2,884,486千円																																				
長期貸付金	148,491千円																																				
長期前払費用	38,973千円																																				
差入敷金・保証金	85,710千円																																				
計	5,643,512千円																																				
長期借入金	2,991,666千円																																				
(1年以内に返済予定の 長期借入金を含む)																																					
計	2,991,666千円																																				
建物	2,777,843千円																																				
土地	2,884,486千円																																				
長期貸付金	142,061千円																																				
長期前払費用	36,866千円																																				
差入敷金・保証金	85,710千円																																				
計	5,926,967千円																																				
長期借入金	2,965,253千円																																				
(1年以内に返済予定の 長期借入金を含む)																																					
計	2,965,253千円																																				
<p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">10,000,000株</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td><td style="text-align: right;">普通株式 3,336,100株</td></tr> </table>	普通株式	10,000,000株	発行済株式の総数	普通株式 3,336,100株	<p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">12,000,000株</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td><td style="text-align: right;">普通株式 4,003,320株</td></tr> </table>	普通株式	12,000,000株	発行済株式の総数	普通株式 4,003,320株																												
普通株式	10,000,000株																																				
発行済株式の総数	普通株式 3,336,100株																																				
普通株式	12,000,000株																																				
発行済株式の総数	普通株式 4,003,320株																																				
<p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,320株であります。</p> <p>4. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が10,759千円(その他有価証券評価差額金に係るもの)増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,634株であります。</p> <p>4. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が35,039千円(その他有価証券評価差額金に係るもの)増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																
<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">9,150千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">87千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">284千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,522千円</td></tr> </table>	建物	9,150千円	器具備品	87千円	その他	284千円	計	9,522千円	<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">13,565千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">546千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">7,785千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,896千円</td></tr> </table>	建物	13,565千円	器具備品	546千円	その他	7,785千円	計	21,896千円
建物	9,150千円																
器具備品	87千円																
その他	284千円																
計	9,522千円																
建物	13,565千円																
器具備品	546千円																
その他	7,785千円																
計	21,896千円																
—————	<p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">582千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">582千円</td></tr> </table>	建物	582千円	計	582千円												
建物	582千円																
計	582千円																

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成16年9月30日現在)	(平成17年9月30日現在)
現金及び預金勘定 798,827千円	現金及び預金勘定 644,019千円
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 202,691千円	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 218,159千円
現金及び現金同等物 <u>596,136千円</u>	現金及び現金同等物 <u>425,860千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	1,299,584	771,778	527,805	器具備品	1,348,986	889,605	459,380
車両運搬具	6,520	4,048	2,472	車両運搬具	6,520	5,152	1,368
合計	1,306,105	775,827	530,277	合計	1,355,507	894,758	460,748
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		217,521千円		1年内		172,467千円
	1年超		327,207千円		1年超		297,975千円
	合計		544,729千円		合計		470,442千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		225,552千円		支払リース料		243,437千円
	減価償却費相当額		209,826千円		減価償却費相当額		227,712千円
	支払利息相当額		12,998千円		支払利息相当額		11,168千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左		
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左		

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成16年9月30日）			当事業年度（平成17年9月30日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1) 株式	26,840	44,887	18,046	31,548	90,320	58,771
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	26,840	44,887	18,046	31,548	90,320	58,771
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計	26,840	44,887	18,046	31,548	90,320	58,771	

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	前事業年度（平成16年9月30日）	当事業年度（平成17年9月30日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株 式を除く）	13,000	13,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

当社の利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当事業年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

当社の利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)
退職給付債務 (千円)	364,385	374,154
退職給付引当金 (千円)	364,385	374,154

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
退職給付費用 (千円)	38,542	33,273
勤務費用 (千円)	38,542	33,273

(注) 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">131,051千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">68,438</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">61,605</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">12,972</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">6,879</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">6,419</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">3,961</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,013</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,610</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">299,951千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△ 7,287千円</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">△ 3,858</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 11,145千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">288,805千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.8%</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	131,051千円	賞与引当金繰入額否認	68,438	役員退職慰労引当金繰入額否認	61,605	未払費用否認	12,972	減価償却資産償却超過額	6,879	未払事業税否認	6,419	未払事業所税否認	3,961	一括償却資産償却超過額	3,013	その他	5,610	繰延税金資産合計	299,951千円	その他有価証券評価差額	△ 7,287千円	建設協力金	△ 3,858	繰延税金負債合計	△ 11,145千円	繰延税金資産の純額	288,805千円	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割	1.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	その他	△ 0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">143,039千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">63,469</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">31,968</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">7,188</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">6,595</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">4,843</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,826</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,413</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,993</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">264,338千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△ 23,731千円</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">△ 5,503</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 29,234千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">235,103千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 3.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.1%</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	143,039千円	賞与引当金繰入額否認	63,469	役員退職慰労引当金繰入額否認	31,968	未払費用否認	7,188	減価償却資産償却超過額	6,595	未払事業所税否認	4,843	投資有価証券評価損	2,826	一括償却資産償却超過額	2,413	その他	1,993	繰延税金資産合計	264,338千円	その他有価証券評価差額	△ 23,731千円	建設協力金	△ 5,503	繰延税金負債合計	△ 29,234千円	繰延税金資産の純額	235,103千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	住民税均等割	4.9	その他	△ 3.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%
退職給付引当金損金算入限度超過額	131,051千円																																																																																		
賞与引当金繰入額否認	68,438																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額否認	61,605																																																																																		
未払費用否認	12,972																																																																																		
減価償却資産償却超過額	6,879																																																																																		
未払事業税否認	6,419																																																																																		
未払事業所税否認	3,961																																																																																		
一括償却資産償却超過額	3,013																																																																																		
その他	5,610																																																																																		
繰延税金資産合計	299,951千円																																																																																		
その他有価証券評価差額	△ 7,287千円																																																																																		
建設協力金	△ 3,858																																																																																		
繰延税金負債合計	△ 11,145千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	288,805千円																																																																																		
法定実効税率	41.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																		
住民税均等割	1.8																																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7																																																																																		
その他	△ 0.4																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	143,039千円																																																																																		
賞与引当金繰入額否認	63,469																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額否認	31,968																																																																																		
未払費用否認	7,188																																																																																		
減価償却資産償却超過額	6,595																																																																																		
未払事業所税否認	4,843																																																																																		
投資有価証券評価損	2,826																																																																																		
一括償却資産償却超過額	2,413																																																																																		
その他	1,993																																																																																		
繰延税金資産合計	264,338千円																																																																																		
その他有価証券評価差額	△ 23,731千円																																																																																		
建設協力金	△ 5,503																																																																																		
繰延税金負債合計	△ 29,234千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	235,103千円																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																																		
住民税均等割	4.9																																																																																		
その他	△ 3.2																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																																																																																		

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	佐藤 裕	—	—	当社監査役	(注1)	—	—	建物の賃借	12,000	差入敷金・保証金	6,500
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	丸果帯広中央青果(株)	北海道帯広市	15,000	青果物卸売業	(注2)	兼任1名	商品の仕入	青果物の仕入	114,571	買掛金	4,423
	三洋興熱(株)	北海道帯広市	30,000	石油卸小売	(注3)	兼任2名	灯油等の販売	灯油等の購入	86,749	未払金	5,112

- (注) 1. 当社監査役佐藤裕が、当社株式の0.9%を直接所有しております。
 2. 丸果帯広中央青果(株)は、当社取締役内藤龍信およびその近親者が100%を直接所有しております。
 3. 三洋興熱(株)は、当社監査役笹井祐三およびその近親者が55.0%を直接所有しております。
 4. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 (1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。
 (2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	佐藤 裕	—	—	当社監査役	(注1)	—	—	建物の賃借	12,000	差入敷金・保証金	6,500
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	丸果帯広中央青果(株)	北海道帯広市	15,000	青果物卸売業	(注2)	兼任1名	商品の仕入	青果物の仕入	141,156	買掛金	8,570
	三洋興熱(株)	北海道帯広市	30,000	石油卸小売	(注3)	兼任2名	灯油等の販売	灯油等の購入	76,865	未払金	13,863

- (注) 1. 当社監査役佐藤裕が、当社株式の0.9%を直接所有しております。
 2. 丸果帯広中央青果(株)は、当社取締役内藤龍信およびその近親者が100%を直接所有しております。
 3. 三洋興熱(株)は、当社監査役笹井祐三およびその近親者が55.0%を直接所有しております。
 4. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 (1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。
 (2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 (円)	1,158.63	982.00
1株当たり当期純利益 (円)	64.21	22.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	同左 当社は、平成16年11月22日付で普通株式1株に対し1.2株の割合で株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 965.53円 1株当たり当期純利益 53.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
当期純利益 (千円)	226,017	99,553
普通株主に帰属しない金額 (千円)	12,000	8,600
(うち利益処分による役員賞与金)	(12,000)	(8,600)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	214,017	90,953
期中平均株式数 (株)	3,333,203	3,998,074

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>平成16年8月23日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割（無償交付）による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年11月22日付をもって普通株式1株につき1.2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 667,220株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 924.67円	1株当たり純資産額 965.53円
1株当たり当期純利益 70.09円	1株当たり当期純利益 53.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	210,093.463	91,360
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	5	3,610
		株式会社札幌北洋ホールディングス	5	5,350
		株式会社エフエムおびひろ	20	1,000
		株式会社おびひろ市民ラジオ	20	1,000
		その他(2銘柄)	20	1,000
		小計	210,163.463	103,320
計			210,163.463	103,320

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,772,868	468,394	105,037	6,136,224	2,738,998	231,986	3,397,225
構築物	545,701	44,664	737	589,628	392,143	29,677	197,484
車両運搬具	1,635	—	—	1,635	1,551	13	84
器具備品	238,134	26,234	9,530	254,838	172,476	23,898	82,362
土地	2,969,663	—	—	2,969,663	—	—	2,969,663
建設仮勘定	1,406	530,225	531,632	—	—	—	—
有形固定資産計	9,529,410	1,069,519	646,938	9,951,991	3,305,170	285,576	6,646,821
無形固定資産							
借地権	—	—	—	23,338	—	—	23,338
電話加入権	—	—	—	8,421	—	—	8,421
無形固定資産計	—	—	—	31,759	—	—	31,759
長期前払費用	124,179	5,150	14,196	115,133	8,714	583	106,418

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 二条通店 441,867千円

建設仮勘定 二条通店 518,712千円

2. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	100,000	0.70	—
1年以内に返済予定の長期借入金	500,163	523,382	1.69	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,491,503	2,521,871	1.59	平成18年～27年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	2,991,666	3,145,253	—	—

(注) 1. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	477,471	466,228	432,288	318,732

2. 平均利率につきましては、当期末現在の借入金残高および利率を使用して算定しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		840,455	—	—	840,455
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1) (株)	(3,336,100)	(667,220)	—	(4,003,320)
	普通株式 (千円)	840,455	—	—	840,455
	計 (株)	(3,336,100)	(667,220)	—	(4,003,320)
	計 (千円)	840,455	—	—	840,455
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	767,302	—	—	767,302
	計 (千円)	767,302	—	—	767,302
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	159,266	—	—	159,266
	(任意積立金) 別途積立金 (注2) (千円)	1,800,000	150,000	—	1,950,000
	計 (千円)	1,959,266	150,000	—	2,109,266

(注) 1. 当期末における自己株式数は、5,634株であります。

2. 既発行株式の当期増加額は、平成16年11月22日付で1株を1.2株とする株式分割によるものであります。

3. 任意積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,650	350	—	350	3,650
賞与引当金	169,485	157,181	169,485	—	157,181
役員退職慰労引当金	152,564	12,700	86,094	—	79,170

(注) 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	208,969
預金の種類	
当座預金	98,253
普通預金	118,636
定期預金	177,759
定期積金	40,400
小計	435,049
合計	644,019

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
協同組合日専連旭川	10,615
株式会社JCB北海道	8,378
株式会社札幌北洋カード	7,241
協同組合NC日商連	4,361
札幌信用販売株式会社	3,932
その他	18,338
合計	52,867

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
36,243	963,139	946,516	52,867	94.7	16.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品

品目	金額 (千円)
青果	14,280
水産	24,095
畜産	17,109
惣菜	11,490
デイリー	32,244
一般食品	350,795
日用雑貨	104,939
その他	83,369
合計	638,324

4) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
事務用品	2,773
福利厚生用品	2,533
販促用ギフト券	1,156
その他	1,894
合計	8,358

5) 差入敷金・保証金

相手先	金額 (千円)
トステムビバ株式会社	310,844
中道リース株式会社	158,610
株式会社村上	84,000
有限会社みや	65,400
有限会社佐々木企画	60,000
その他	106,010
合計	784,864

② 負債の部
買掛金

相手先	金額（千円）
三井食品株式会社	121,984
株式会社菱食	78,053
株式会社北酒連	69,222
日本アクセス北海道株式会社	64,075
株式会社北海道リョーシヨク	42,554
その他	974,114
合計	1,350,005

(3) 【その他】

① 決算日後の状況
特記事項はありません。

② 訴訟
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	<p>毎年9月30日現在の株主および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、以下のいずれかを選択して贈呈する。</p> <p>(1) 所有株式数100株以上500株未満保有の株主に対し、1,000円（500円券、2枚）のVISAギフト券</p> <p>(2) 所有株式数500株以上1,000株未満保有の株主に対し、2,000円（500円券、4枚）のVISAギフト券</p> <p>(3) 所有株式数1,000株以上保有の株主に対し、下記のいずれかを選択していただき贈呈する。</p> <p>① 北海道特産品3品のうちから1品（3,500円相当）</p> <p>② 自社商品券3,500円（500円券、7枚）</p> <p>③ VISAギフト券3,500円（500円券、7枚）</p> <p>贈呈時期 100株以上1,000株未満 12月下旬 1,000株以上 北海道特産品 特産品の時季 自社商品券・VISAギフト券 2月下旬</p> <p>なお、期日までに申込みがない場合は、店舗のある地域（十勝支庁管内、上川支庁管内、石狩支庁管内）の株主に対し、自社商品券を贈呈し、店舗のない地域の株主に対し、北海道特産品1品を贈呈する。</p>

(注) 平成17年9月12日開催の取締役会において、名義書換代理人の変更が決議され、次のとおりとなりました。

(平成17年10月1日から実施)

名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

同取次所

三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月24日北海道財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第51期中）（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月21日北海道財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成16年11月9日北海道財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月22日

株式会社ダイイチ

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 大石 一良 印

関与社員 公認会計士 西村 進 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイイチの平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイイチの平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年11月22日付をもって普通株式1株を1.2株に分割した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

株式会社ダイイチ

取締役会 御中

菅井・堀公認会計士共同事務所

公認会計士 菅井 朗 印

公認会計士 堀 俊介 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイイチの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイイチの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。